

注3

大学番号：私086

[平成26年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

文教大学 経営学部

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人文教大学学園  
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当課名 湘南校舎事務局総務課

職名・氏名 カチョウ 課長 ミヤコシ 宮越 アキヒコ 昭彦

電話番号 0467-53-2111

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目 次

1.	調査対象大学等の概要等	1
2.	授業科目の概要	5
3.	施設・設備の整備状況, 経費	11
4.	既設大学等の状況	12
5.	教員組織の状況	13
6.	留意事項に対する履行状況等	24
7.	その他全般的事項	25
添付書類		
1.	設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	28
2.	文教大学教育研究推進センター規程	30

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人文教大学学園

## (2) 大学名

文教大学

## (3) 大学の位置

〒253-8550

神奈川県茅ヶ崎市行谷字大島1100番地

〒343-8511

埼玉県越谷市大字南荻島字出津3337番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ワタナベ タカシ) 渡辺 孝 (平成21年4月)		
学長	(ノジマ マサヤ) 野島 正也 (平成25年4月)		
学部長	(ツボイ ジュンイチ) 坪井 順一 (平成26年4月)		
学科長等		(シムラ タダシ) 志村 正 (平成26年4月)	教育研究推進体制の充実を図るため、新たに学科長を選任(平成26年4月1日) (26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
経営学部 経営学科 学士(経営学)	4年	165人	— 年次人	660人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	165 ( — ) [ 10 ]								1.24 倍	
志願者数	996 ( — ) ( — ) [ 9 ] [ — ]									
受験者数	957 ( — ) ( — ) [ 7 ] [ — ]									
合格者数	506 ( — ) ( — ) [ 3 ] [ — ]									
B 入学者数	205 ( — ) ( — ) [ 2 ] [ — ]									
入学定員超過率 B/A	1.24		—		—		—			

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 2 ] 205	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	
2年次	/		[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	
3年次			[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —		
4年次			[ - ] —	[ - ] —					
計			[ 2 ] 205	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	[ - ] —	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	205 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人	—	0 %
			平成27年度	— 人	— 人	—	
			平成28年度	— 人	— 人	—	
			平成29年度	— 人	— 人	—	
平成27年度 入学者	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	—	#VALUE! %
			平成28年度	— 人	— 人	—	
			平成29年度	— 人	— 人	—	
平成28年度 入学者	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	—	#VALUE! %
			平成29年度	— 人	— 人	—	
平成29年度 入学者	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	—	#VALUE! %
合 計	205 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<経営学部 経営学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	キャリア形成基礎	1春・秋	2				2					兼 5
	日本語表現基礎	1春・秋		2								兼 3
	数学基礎	1春・秋		2								兼 2
	自然科学基礎	1春・秋		2								兼 1
	近現代史基礎	1春・秋		2								兼 1 2 兼任教員欠勤のため担当者変更(26)
	地理学基礎	1春・秋		2								兼 1
	哲学	1春・秋		2								兼 1
	倫理学	1春・秋		2								兼 1
	文化人類学	1春・秋		2								兼 1
	日本国憲法	1春・秋		2		1						兼 1
	論理学	1春・秋		2								兼 1
	音楽	1春・秋		2								兼 1
	文学	1春・秋		2								兼 2
	美術	1春・秋		2								兼 1
	人間関係論	1春・秋		2			1					兼 1 専任教員の担当コマ数調整のための変更(26)
	心理学	1春・秋		2								兼 1
	スポーツ科学	1春・秋		2								兼 2
	スポーツ・健康演習	1春・秋		2								兼 7
	総合科目A	非開講 1春・秋		2								兼 1 履修希望者が少なく、茅ヶ崎市との共催が実現しなかったため(26)
	社会学入門	1秋・2春		2								兼 2
	経営学入門	1秋・2春		2		1						兼 1
	経済学入門	1秋・2春		2								兼 1
	法学入門	1秋・2春		2								兼 3
	政治学入門	1秋・2春		2								兼 2
	宗教学入門	1秋・2春		2								兼 1
	情報社会論	1秋・2春		2								兼 1
	情報倫理とモラル	1秋・2春		2								兼 1
	メディア論	1秋・2春		2								兼 1
	数理思考の活かし方	1秋・2春		2								兼 1
	技術と人間	1秋・2春		2								兼 1
	生態系と人間	1秋・2春		2								兼 1
	生命科学	1秋・2春		2								兼 1
	現代社会のエネルギー論	1秋・2春		2								兼 2
	現代社会のジェンダー論	1秋・2春		2								兼 1
	現代社会の栄養学	1秋・2春		2								兼 1
小計(35科目)	-		2	68	0	1	2	0	0	0	兼 47 49 兼任講師の担当コマの調整に伴う変更(26)	
英語ⅠA	1春		1					1			兼 3 7 兼任講師の担当コマの調整に伴う変更(26)	
英語ⅠB	1春		1					1			兼 4 7 兼任講師の担当コマの調整に伴う変更(26)	
英語ⅡA	1秋		1					1			兼 3 7 兼任講師の担当コマの調整に伴う変更(26)	
英語ⅡB	1秋		1					1			兼 4 7 兼任講師の担当コマの調整に伴う変更(26)	

外国語科目	英語ⅢA	2春・2秋	1					1			兼 5	
	英語ⅢB	2春・2秋	1					1			兼 5	
	日本語A	1春		2							兼 1	
	日本語B	1春		2							兼 1	
	日本語C	1秋		2							兼 2	
	日本語D	2春		2							兼 2	
	日本語E	2秋		2							兼 1	
	応用英語A	3春		2				1			兼 1	
	応用英語B	3春		2				1			兼 1	
	応用英語C	3秋		2				1			兼 1	
	応用英語D	3秋		2				1			兼 1	
	ドイツ語Ⅰ	1春・1秋		2							兼 2	
	フランス語Ⅰ	1春・1秋		2							兼 2	
	スペイン語Ⅰ	1春・1秋		2							兼 2	
	中国語Ⅰ	1春・1秋		2							兼 3 4 兼任教員の担当辞退による変更 (26)	
	コリア語Ⅰ	1春・1秋		2							兼 2 3 兼任講師の担当辞退による変更 (26)	
	ドイツ語Ⅱ	1秋・2春		2							兼 2	
	フランス語Ⅱ	1秋・2春		2							兼 2	
	スペイン語Ⅱ	1秋・2春		2							兼 2	
	中国語Ⅱ	1秋・2春		2							兼 2	
	コリア語Ⅱ	1秋・2春		2							兼 1	
	ドイツ語Ⅲ	2春		2							兼 1	
	フランス語Ⅲ	2春		2							兼 2	
	スペイン語Ⅲ	2春		2							兼 2	
	中国語Ⅲ	2春		2							兼 1	
	コリア語Ⅲ	2春		2							兼 1	
	小計(35科目)	-	6	48	0	0	0	1	0	0	兼 22 24	
	専門必修科目	知へのナビゲーション	1春	2			4					
		アカデミック・リテラシー	1秋・2春	2			1					兼 3
		社会人基礎力演習	2春・2秋	2			1					兼 2
		知の探究	2秋	2			6	3				
		ゼミナールⅠ	3春秋	4			9	7				
		基礎簿記演習	1秋・2春	4			3	1				兼 1
		人間と経営学	1春・1秋	2			1					
		小計(7科目)	-	18	0	0	9	7	0	0		兼 6
経営戦略論	2春・2秋		2		1							
経営管理論	1秋・2春		4		1							
経営組織論	2春・2秋		2		2							
人間尊重と経営	2春		2		1							
マーケティング	1秋・2春		2			1						
経済学の基礎	1春		2		1							
企業会計	1春・1秋		2		2							
公共経済入門	2春		2		1							
公共経営入門	1秋		2		1							
ビジネスと法A	2春・2秋		2									
データ処理Ⅰ	1春・1秋		2			1				兼 2		
プレゼンテーション	1春・1秋		2			1				兼 1		
統計の見方	1春・1秋		2			1						
問題解決技法入門	1春・1秋		2			1						
ビジネスソリューション演習	4春		2		1							
キャリア開発研究	4秋		2		1							
ゼミナールⅡ	4春秋		4		9	7						
企業倫理	2秋		2							兼 1		
組織デザイン論	3春		2		1							
環境と経営	3春		2		1							
国際地域論A(アジア)	3春		2			1						
国際地域論B(アメリカ)	3春		2			1						



専門選択科目

国際地域論C (ヨーロッパ)	3春	2					兼 1
起業論	3秋	2		1			
産業心理学	3秋	2					兼 1
人的資源管理論	3秋	2	1				
人材開発論	3秋	2	1				
E-ビジネス	3秋	2	1				
ビジネスモデル設計演習	3秋	2	1				
組織行動論	3秋	2	1				
マーケティング戦略	2春・2秋	2		1			
消費者行動論	2秋	2					兼 1
マーケティング・リサーチ	3春	2		1			
マーケティング・リサーチ演習	3秋	2		1			
マーケティング戦略事例研究	3秋	2		1			
流通論	3春	2					兼 1
英語文献研究	3春・3秋	2		2			
中小企業経営論	3秋	2					兼 1
キャリアコンサルティング	2秋	2					兼 1
企業と市場の経済 (ミクロ経済)	1秋・2春	2		1			
国と国の経済 (マクロ経済)	2春	2	1				
日本経済論	2秋	2					兼 1
経済データ分析	3秋	2	1				
ファイナンス	2春	2		1			
ファイナンスとコーポレートガバナンス	3春	2		1			
管理会計論	3秋	4	1				
財務会計論	2春・2秋	4	1	1			
原価計算Ⅰ	2春	2	1				
原価計算Ⅱ	2秋	2	1				
中級簿記	2秋	2					兼 1
アカウンティング演習A	3春	2	1				
アカウンティング演習B	3秋	2	1				
連結会計	3春	2	1				
監査論	3秋	2					兼 1
税務会計	3春	2					兼 1
財務諸表分析演習	2秋・3春	2		1			
行政学	1秋	2					兼 1
公共経済学	2秋	2	1				
公共経営論	2春	2	1				
公共思想論	2春	2	1				
非営利組織論	3春	2	1				
地域経営論	3春	2	1				
社会福祉論	3秋	2					兼 1
公会計	3春	2		1			
行政評価	2秋	2		1			
NPO・ボランティアの理論	2春	2					兼 1
情報公共論	3春	2	1				
福祉医療マネジメント論	3秋	2					兼 1
公共経営演習A	2春	2					兼 1
公共経営演習B	2秋	2					兼 1
公共経営演習C	3春	2					兼 1
公共経営演習D	3秋	2					兼 1
公共経営実地演習	3春秋	4		1			
社会心理学	2春	2					兼 1
政策科学	2秋	2					兼 1
政策科学演習	3春	2					兼 1
経営基礎数学	1春	2					兼 1
統計の分析と利用	1秋	2					兼 1
統計データの扱い方	2春・2秋	2		1			
多変量の統計データ解析	2秋	2		1			
問題発見技法	2春	2		1			
生産システム	2春	2					兼 1

スケジューリング	2春		2		1								
ネットワークモデル分析	2秋		4		1								
シミュレーションモデル分析A	2秋		4							兼	1		
シミュレーションモデル分析B	3春		4							兼	1		
最適化モデル分析	3春		4		1								
問題解決技法演習	3秋		4		1								
意思決定科学	3秋		4			1							
ロジスティクス	3秋		2							兼	1		
コンピュータ基礎演習	1春		2							兼	1		
情報発信ツール活用演習	1春・1秋		2							兼	1		
データベース作成	1秋・2春		2							兼	1		
プログラミング	2春		2							兼	1		
データ処理Ⅱ	1秋・2春		2			1							
情報化戦略	2春		2		1								
情報技術演習A	2秋		2		1								
情報技術演習B	2秋		2		1								
ビジネスと法B	2春・2秋		2			1							
ビジネスと法C	3春・3秋		2			1							
労働法	3秋		2							兼	1		
行政法	3秋		2							兼	1		
職業・キャリア指導	2秋		2			1							
経営学特論A	2春		2		1								
経営学特論B	2秋		2		1								
海外研修	1秋・2春		2			1							
インターンシップ	2秋		2			1							
卒業論文	4秋		4		9	7							
小計(108科目)	—		240		9	7	1			兼	21		
教職に関する科目	教職概論	1春	2							兼	1		
	教職論 教育職の研究	1春	2							兼	1	教職課程認定申請における審査結果を踏まえ、科目名を変更(26)	
	教育原理	2春	2							兼	1		
	教育心理学	1秋	2							兼	1	教職課程認定申請における審査結果を踏まえ、担当者を変更(26)	
	教育制度・社会論	2春	2							兼	1		
	学級経営論	1秋	2							兼	1		
	教育課程論	2春	2							兼	1		
	商業科教育法Ⅰ	3春	2							兼	1		
	商業科教育法Ⅱ	3秋	2							兼	1		
	道徳教育指導論 道徳教育の研究	2秋	2							兼	1	教職課程認定申請における審査結果を踏まえ、科目名を変更(26)	
	特別活動論 特別活動の研究	2秋	2							兼	1	教職課程認定申請における審査結果を踏まえ、科目名を変更(26)	
	教育方法・技術論	3秋	2							兼	1		
	生徒指導・進路指導論	3春	2							兼	1		
	学校教育相談(カウンセリングを含む)	2秋	2							兼	1		
	教育実地研究	3秋	2				1			兼	2		
	教育実習B(高校)	4春・4秋	2				1			兼	1		
	教育実践演習	4秋	2				1			兼	2		
小計(17科目)	—	34	0	0	0	1	0	0	0	兼	5 4		
び教職科及	総合演習	3春		2		1				兼	2		
	小計(1科目)	—	0	0	2	0	1	0	0	0	兼	2	
合計(198科目)		—	26	356	36	9	7	1	0	0	兼	101 103	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
14科目	166科目	18科目	198科目	14科目	166科目	18科目	198科目	
				[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	総合科目 A	2	1春・秋	一般	選択	履修希望者が少なく、茅ヶ崎市との共催が実現しなかったため非開講とした。代替措置なし。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

共通教養科目「総合科目 A」は、文教大学所在地である茅ヶ崎市と「共催」の形をとった授業内容となっており、前年度の履修希望者が少なく、平成26年度においては、茅ヶ崎市から講師を派遣いただき、共催することができなかったため、非開講に至った。学生に対しては、「履修のてびき」において、あらかじめ不定期開催であることを明示し、非開講となる可能性があることを明示している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	湘南校地合計 ※校地等(その他) ①緑地借用地 4,796.0㎡ -借用期間- 平成7年8月1日～ 平成27年7月31日 ②緑地駐輪場借用地 4,965.0㎡ -借用期間- 平成7年8月1日～ 平成27年7月31日 ③駐車場借用地 2,719.0㎡ -借用期間- 平成24年7月1日～ 平成27年6月30日 ④駐輪場借用地 2,628.0㎡ -借用期間- 平成24年10月1日～ 平成27年9月30日			
	校 舎 敷 地	146,235.7 ㎡	㎡	㎡	146,235.7 ㎡				
	運 動 場 用 地	63,337.3 ㎡	㎡	㎡	63,337.3 ㎡				
	小 計	209,573.0 ㎡	㎡	㎡	209,573.0 ㎡				
	そ の 他	15,108.0 ㎡	㎡	㎡	15,108.0 ㎡				
	合 計	224,681.0 ㎡	㎡	㎡	224,681.0 ㎡				
(2)	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	越谷校地合計  湘南校地合計  大学全体			
		42,060.28 ㎡ ( 42,060.28 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	42,060.28 ㎡ ( 42,060.28 ㎡)				
		33,021.36 ㎡ ( 33,021.36 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	33,021.36 ㎡ ( 33,021.36 ㎡)				
		75,081.64 ㎡ ( 75,081.64 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	75,081.64 ㎡ ( 75,081.64 ㎡)				
(3)	教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	湘南校地合計		
		50 室	14 室	10 室	11 室 (補助職員 6人)	3 室 (補助職員 2人)			
(4)	専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
		経営学部 経営学科			17 室				
(5)	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点		
		経営学部経営学科	18,925 [ 3,983 ] ( 13,935 [2,951] )	18,925 [ 3,983 ] ( 13,935 [2,951] )	352 [245] (310 [245] )	94 (0)	105 (88)		0 ( 0 )
		計	18,925 [ 3,983 ] ( 13,935 [2,951] )	18,925 [ 3,983 ] ( 13,935 [2,951] )	352 [245] (310 [245] )	94 (0)	105 (88)		0 ( 0 )
(6)	図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		湘南校地合計			
		3,639.31 ㎡	440 席	265,000 冊					
(7)	体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			湘南校地合計			
		1,884.66 ㎡	弓道場						
(8)	経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※共同研究費については、大学全体として申請を行い、学長が申請に基づき審査の上決定しているため、記載した額は大学全体の額。 教員数増加のため(26)  ※図書購入費については、電子ジャーナル、外部データベースを含む。
		教員1人当り研究費等	300 千円	300 千円	図書購入費	3,980 千円	1,500 千円	1,500 千円	
		共同研究費等	22,050 千円	22,230 千円 <del>22,140 千円</del>	設備購入費	2,933千円	3,000 千円	3,000 千円	
		学生1人当り納付金	第1年次 1,280 千円	第2年次 1,010 千円	第3年次 1,020 千円	第4年次 1,030 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、手数料収入、資産運用収入、事業収入、雑収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	文教大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間科学研究科 臨床心理学専攻(博士課程)	3	2	-	6	博士 (心理学)	0.17	平成12年度	埼玉県越谷市大字 南荻島字出津3337番地	平成24年4月 博士課程設置
臨床心理学専攻(修士課程)	2	20	-	40	修士 (心理学)	1.00	平成5年度	同上	
人間科学専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士 (人間科学)	0.50	平成17年度	同上	
言語文化研究科 言語文化専攻(博士課程)	3	2	-	6	博士 (文学)	0.50	平成24年度	同上	
言語文化専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士 (文学)	0.83	平成11年度	同上	
教育学研究科 学校教育専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士 (学校教育)	0.40	平成19年度	同上	
情報学研究科 情報学専攻(修士課程)	2	6	-	12	修士 (情報学)	0.44	平成17年度	神奈川県茅ヶ崎市 行谷字大島1100番地	
国際協力学研究科 国際協力学専攻(修士課程)	2	5	-	10	修士 (国際協力学)	0.33	平成17年度	同上	
大学の名称	文教大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部 学校教育課程	4	235	-	925	学士 (教育学)	1.10	昭和44年度	埼玉県越谷市大字 南荻島字出津3337番地	
心理教育課程	4	100	-	400	学士 (教育学)	1.08	平成15年度	同上	
人間科学部 人間科学科	4	140	-	560	学士 (人間科学)	1.12	昭和51年度	同上	
臨床心理学科	4	120	-	480	学士 (人間科学)	1.12	平成10年度	同上	
心理学科	4	140	-	560	学士 (人間科学)	1.14	平成20年度	同上	
文学部 日本語日本文学科	4	130	-	520	学士 (文学)	1.17	昭和62年度	同上	
英米語英米文学科	4	130	-	520	学士 (文学)	1.16	昭和62年度	同上	
中国語中国文学科	4	100	-	400	学士 (文学)	1.11	昭和62年度	同上	
情報学部 情報システム学科	4	95	-	380	学士 (情報学)	1.12	昭和55年度	神奈川県茅ヶ崎市 行谷字大島1100番地	平成26年4月入学 定員変更(150→95)
情報社会学科	4	95	-	380	学士 (情報学)	1.08	平成26年度	同上	平成26年4月設置
メディア表現学科	4	95	-	380	学士 (情報学)	1.17	平成26年度	同上	平成26年4月設置
広報学科	4	-	-	-	学士 (情報学)	-	昭和55年度	同上	平成26年4月 学生募集停止
経営情報学科	4	-	-	-	学士 (情報学)	-	昭和55年度	同上	平成26年4月 学生募集停止
国際学部 国際理解学科	4	120	-	480	学士 (国際学)	1.14	平成12年度	同上	
国際観光学科	4	125	-	500	学士 (国際学)	1.18	平成12年度	同上	
健康栄養学部 管理栄養学科	4	100	-	400	学士 (栄養学)	1.07	平成22年度	同上	平成22年4月設置
経営学部 経営学科	4	165	-	660	学士 (経営学)	1.24	平成26年度	同上	平成26年4月設置

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
  - ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
届 出 時  (25年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時	該当なし		

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<経営学部 経営学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
(該当なし)	(該当なし)

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

平成23年度より「文教大学教育研究推進センター」を設置した。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

###### ・教育研究推進センター全体運営会議

（平成25年度）年1回/構成員計（教員15名、事務局1名）参加 各回平均14名の出席

###### ・教育研究推進センター越谷校舎運営会議

（平成25年度）年9回/構成員計（教員7名、事務局1名）参加 各回平均7名の出席

###### ・教育研究推進センター湘南校舎運営会議

（平成25年度）年9回/構成員計（教員8名、事務局1名）参加 各回平均8名の出席

##### c 委員会の審議事項等

- ・授業アンケートの実施・評価・活用に関すること
- ・授業スキルの向上に関すること
- ・教育の改善のための教員研修に関すること
- ・外部資金獲得の支援に関すること
- ・研究環境の改善に関すること

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

- ・授業改善のためのアンケートの実施
- ・新任教員のための研修会の実施
- ・授業公開、学生及び教職員懇談会の実施
- ・授業実践事例集の作成

##### b 実施方法

- ・授業改善アンケートの実施⇒ Semester終了時に全科目で実施
- ・新任教員のための研修会  
 4月上旬に、全新任教員向けに学長、副学長および学部長等を説明者とし、約6時間の集合研修を実施（教育理念、教育姿勢、特色、授業改善に関する講演、授業各学部紹介、研究倫理、ハラスメント防止、学術情報データベース等について）
- ・授業実践事例集の作成⇒越谷校舎3学部の組織的な取り組みに関する報告集としてまとめた。
- ・授業公開の実施⇒湘南校舎3学部の授業科目を公開  
 各学部より公開する授業を指定し、実施の際は当日の授業に関するミニシラバスの配布、



終了後は授業を公開した教員と聞き手の意見交換会を行った。

・学生と教職員との授業懇談会の実施

学生から授業運営に関する要望を主に聞くための場として学生と教職員との授業懇談会を実施した。

・FD研修会の実施

越谷校舎3学部の特徴ある教育実践事例について発表してもらい、意見交換を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・新任教員研修会 毎年4月 平成26年度は、該当新任教員20名のうち20名参加

・授業実践事例集 越谷校舎全教員へ配布

・授業公開 毎年6月 平成25年度は3授業を公開（それぞれ教員3、4、3名参加）

毎年11月 平成25年度は4授業を公開（それぞれ教員3、2、1、1名参加）

・学生と教職員の授業懇談会 毎年7月（平成25年度は教員22名参加）および1月（平成25年度は教員15名参加）

・FD研修会 平成25年12月18日に開催 教員23名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・授業公開後の意見交換会では、授業改善のための意見交換を行い、次回の授業運営に生かしている。

・学生と教職員の授業懇談会の結果のとりまとめを行い、各学部長へフィードバックをし、授業運営について議論している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年7月及び平成26年1月に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業区分ごとに集計を行い、学内専用ホームページに集計結果を掲載している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

・平成25年4月1日 公表

##### b 公表方法

・平成24年度自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページで公開

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、認証評価申請に向け準備している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

大学では、法令により義務化された事項のみならず、様々な情報をホームページで公表しており、情報学部情報社会学科およびメディア表現学科の情報も平成26年4月1日の開設から公表を行った。情報社会学科の教育研究上の目的等を公表する教育情報公表ページのURLは次のとおりである。

<http://www.bunkyo.ac.jp/guide/torikumi/publicinfo.htm>

また、情報学部のオリジナルサイトもリニューアルし、情報社会学科およびメディア表現学科の学びの領域や特色などの情報公表学部の教育活動の公開を行っている。

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 2014 年 6 月 1 日 )

## 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

### (設置の趣旨・目的)

文教大学経営学部は、「人間尊重」を基礎として、企業経営領域、公共経営領域、会計領域の3つの領域から成り立ち、人間的に豊かな人材を育てることを目的として、経営学科の1学科で構成されている。企業経営領域では、学部目標である人間尊重の経営を考究する科目配置が特徴となっている。企業活動の基礎を修得する科目だけではなく、マーケティング関連科目や法的側面の基礎も修得できるようになっている。公共経営領域では、公共経営の基礎的な科目をふまえて、公会計の視点等も加えられている。また政策科学等の科目を設置し行政分野での問題発見・問題解決手法や行政法・行政評価などの法律科目も修得させる。会計領域では、会計学の基礎科目である基礎簿記演習を必修とし、会計の両輪となる財務会計論と管理会計論を中心に職業会計人としての基礎力要請科目を配置し、会計学関連の資格取得に対して積極的な指導を行っている。

前身である情報学部経営情報学科においては、経営とコンピュータを融合させることを前提としてカリキュラムの構成を考えたが、経営学部においては、経営学に特化することで、より深く経営学領域の科目を体系化することが可能になった。ただし、経営情報学科で培った ICT に関する技術的な基礎は、今日の社会的な要請を反映し、経営学部の中でも必要なスキル群としての役割を担っている。

今日の社会的な課題は、企業活動における労働のあり方が特に注目されており、労働の場での人間について、考慮することは有効なことである。このような社会的な要請を実現するために経営学部の設置を届出し、平成 26 年 4 月の開設に至った。

### (所見)

#### 1. 教員の審査状況および就任状況について

初年度就任予定の専任教員は、平成 26 年 10 月に就任予定の 1 名を除き、平成 26 年 4 月に全員予定通り就任し、経営学部の教育研究活動は順調にスタートしている。

#### 2. 施設設備等の準備状況について

前述、設置の趣旨目的を実現するためのカリキュラムを遂行するに必要な講義室、機器・備品および図書については、設置の趣旨に記載通りに整備され、稼働している。

#### 3. 志願状況および入学者数について

平成 26 年度の学生募集において、下表に示したように、996 名の志願者を得た。AO 入試においては、学力試験を課したにもかかわらず、募集定員を大きく上回る志願者を集めることができた。これは、経営学部の設置趣旨および目的が十分に認知・理解された結果だと判断している。なお、入学手続者は 210 名であったが、5 名の辞退があり、入学者数

は 205 名であった。

#### 4. 総括評価

設置の趣旨・目的の達成状況については、前述志願状況でも述べたとおり、きわめて良好であり、申請したカリキュラムについても予定通りの授業科目を開講している。授業に参加している学生も積極的に質問をし、学修意欲も非常に高いことが伺える。意識の高い学生のさらなる向上に向けて、今後も学修環境の整備に努め、本学部の設置趣旨・目的の達成に向けて、教育・研究をさらに推進していく所存である。

以上